

別紙

非核平和都市宣言（案）に対するパブリックコメントの結果

No.	意見	市の考え方
1	<p>（意見） この様なことは国が判断することで地方自治体が口をはさむことではありません。 しかし北朝鮮の様に国民が餓死しているのに核ミサイルの開発を進めている国があります。その為地方自治体としても関係無いではすみません。 宣言を出すなら「核武装平和都市宣言」を出すべきです。 （理由） 今日本はミサイル防衛システムで敵ミサイルを防いでいますが、時代は極超音速ミサイルの時代になって来ており最早迎撃ミサイルで防ぐ事は困難です。戦略ミサイル潜水艦を太平洋に常時一隻以上沈めておく必要があります。</p>	<p>本市では、平成22年に全国市長会を通じて「平和首長会議」に加盟、平成29年には「日本非核宣言自治体協議会」に加入し、非核平和を求める活動への賛同の意思を示しました。また、平成26年に行った市制施行60周年記念式典において、すべての核兵器と戦争のない真の恒久平和の実現に向け、取り組むことを誓い、「平和メッセージ」を発出しました。 しかしながら、世界では、今もなお、紛争によって尊い命が失われ、核兵器の存在が人類の未来に深刻な脅威と不安をもたらしています。その国際情勢を踏まえ、本市では、市制施行70周年という節目の年に、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を誓い、市民の平和意識の高揚と、市の平和に対する姿勢を形として残すために「非核平和都市宣言」を行います。</p>
2	<p>（意見） 「非核平和都市宣言」をすることに反対です。 （理由） すばらしい宣言だと思いますが、ただただ現実を見ず、きれいな事を並べたお花畑だと思います。 この宣言をすることで何をしようと考えられていますか。非核を宣言するのであれば、今日本に核兵器を何発もむけている中国、開発をしている北朝鮮に</p>	<p>宣言の趣旨をご理解くださいますようお願いいたします。</p>

	<p>訴えるべきです。日本は、アメリカの核の傘に守られていることになっています。これも実際戦いになった時、今のウクライナのようになるでしょう。今、市制70周年記念行事として高らかに宣言することではないと思います。ただただ恰好つけでしかないです。</p> <p>日本を守り、日本中心の世界平和を願う者より</p>	
3	<p>(意見)</p> <p>羽島市非核平和都市宣言案文の一部を以下のように改める。</p> <p>① 「核兵器による被爆国」を「核兵器による戦争被爆国」に修正。</p> <p>② 「薄れつつある戦争の記憶」から「薄れつつある」を削除。</p> <p>(理由)</p> <p>○遅くなったとはいえ、羽島市が非核平和都市を宣言することに賛成する。</p> <p>① 各国政府・自治体、国連、平和組織などの文書では、「唯一の被爆国」の文言よりも「唯一の戦争被爆国」という文言の使用が多くなっている。核兵器による惨禍を受けた国は日本だけではない。アジア太平洋戦争下、広島、長崎がアメリカの原子爆弾で被爆したという意味で「戦争被爆国」とする。戦後も、アメリカの核実験によって日本の第五福竜丸などの漁船、マーシャル諸島共和国など</p>	<p>① 近年（令和5年、4年、3年）行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和記念式」、「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」では、内閣総理大臣による挨拶の中で、「戦争被爆国」という表現が用いられています。</p> <p>そのため、「被爆国」を改め「戦争被爆国」に修正いたします。</p>

	<p>が被爆しているなどがあることを考慮すべきである。</p> <p>② 戦争の記憶は「薄れつつある」とあるが、これは事実誤認である。沖縄をはじめ、今も多くの地域で、アジア太平洋戦争の被害で苦しんでいる人が多数存在する。毎年、広島・長崎で自治体主催の平和祈念式典が開催され、日本政府の代表も参加している。そこでは「薄れつつある」という文言は使われていない。</p>	<p>② 終戦から79年目を迎え、本市では、戦後生まれの方が人口の約9割を占めています。宣言中の「薄れつつある戦争の記憶を常に新たにし」は、戦争を経験していない世代が増えていく中、戦争の記憶を風化させることなく、平和な未来のために人類が省みなくてはならない教訓を生かし続けていくことの必要性を表現したものです。そのため、原文のままとさせていただきます。</p>
--	--	--

・「意見」は、原文を一部整理しています。